

A stylized sun graphic with a semi-circular base and several rectangular rays extending upwards. The sun is rendered in a dark blue color, matching the background.

ロシアにおける 新しい投資機会

題目

- 今日のロシア – イメージと現実
- なぜロシアか？
- 日本からのロシアへの直接投資
- ロシアへの産業投資の留意事項

イメージと現実



- ? 生活水準が低い
- ? 「法による支配」が機能しない
- ? 外国人に対して友好的でない
- ? 危険な国

なぜロシアに注目すべきか？

- 安定した経済成長
- ロシア – 世界で経済が高成長している国のひとつ
- 豊富な地下資源
- 教育水準が高く、かつ比較的安価な労働力
- 消費の拡大
- 輸入代替 / 国外への輸出
- 外国からの直接投資を支援する法令
- 日本からの直接投資はまだ少ない

イメージと現実



- ! ダイナミックな経済
- ! 中産階級の拡大
- ! 高い教育水準
- ! 政府予算は黒字、輸出超過
- ! 大きなビジネスチャンス

予想以上に早い経済成長

- 投資の回復、通貨切下げに伴い1999-2001年に急速に経済が成長
- 高い石油価格が継続的な経済成長を支えている
- 小売その他のセクターで見られるとおり、国内消費の高まり
- 資金調達の可能性が拡大

ロシア: 豊富な資源活用と多様化

ロシア経済は実質的に**エネルギー資源**に依存しており、原油・天然ガスの価格が高値で維持されれば、GDP成長は継続する

原油・天然ガス埋蔵量が多い国
(2005年 原油換算 単位:百万トン)

原油«Brent», US\$ / バレル

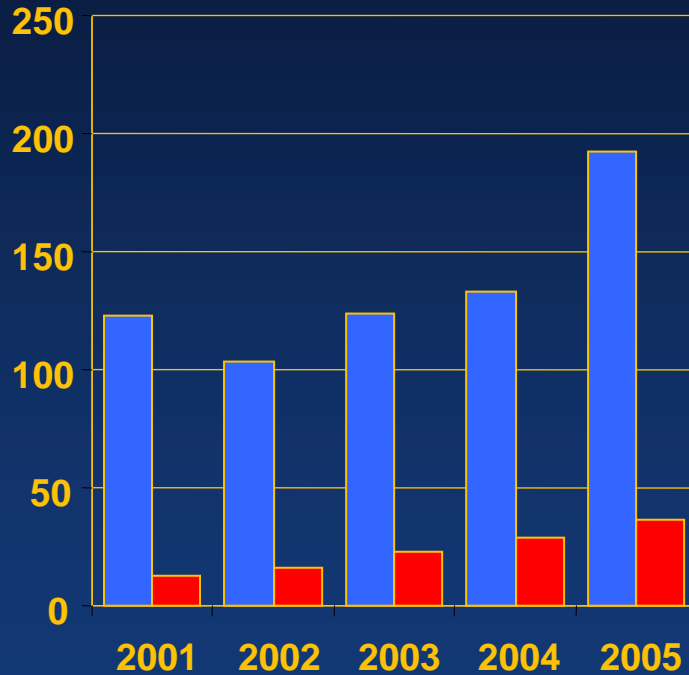


資料: BP Survey of World Energy, EIA



ガスおよび電力の価格は、引き続き世界平均より低い

天然ガスのガスプロム価格
(US\$/'000 M³)



■ 旧ソ連諸国の輸出平均価格
■ 国内市場の平均価格

電力の最終消費者平均価格
(2004, セント US\$ /KWH)



資料: Gazprom, FST Russia

国による支援

- 税金負担の軽減
- 通貨管理の自由化
- 経済特区 (生産特区, 高度技術集積特区)
- 港内の経済特区設置計画
- 国家投資ファンド
- 国家独占企業の改革
- 投資を支援するための地方の法令

基本的段階

税金

2001: 個人所得税13%に引下げ
2002: 法人利潤税率24%に引下げ
2004: 売上税廃止
2004: VAT税率18%に引下げ
2005: 統一社会保障税26%への引下げ
2007: IT産業に対し、統一社会保障税を14%に引下げ
2007: ペテルブルグの戦略的投資家に対する特権

関税

2004: 新関税法
2006: 自動車メーカーへの輸入関税引下げ
(法令166)

外国為替管理

2004: 外為管理規制対象の縮小
2006: 一部規制の廃止
2007: 為替管理の自由化

2006: 特権に関する規定の導入
2006: 国家投資ファンドの設立
2006: 経済特区の設定

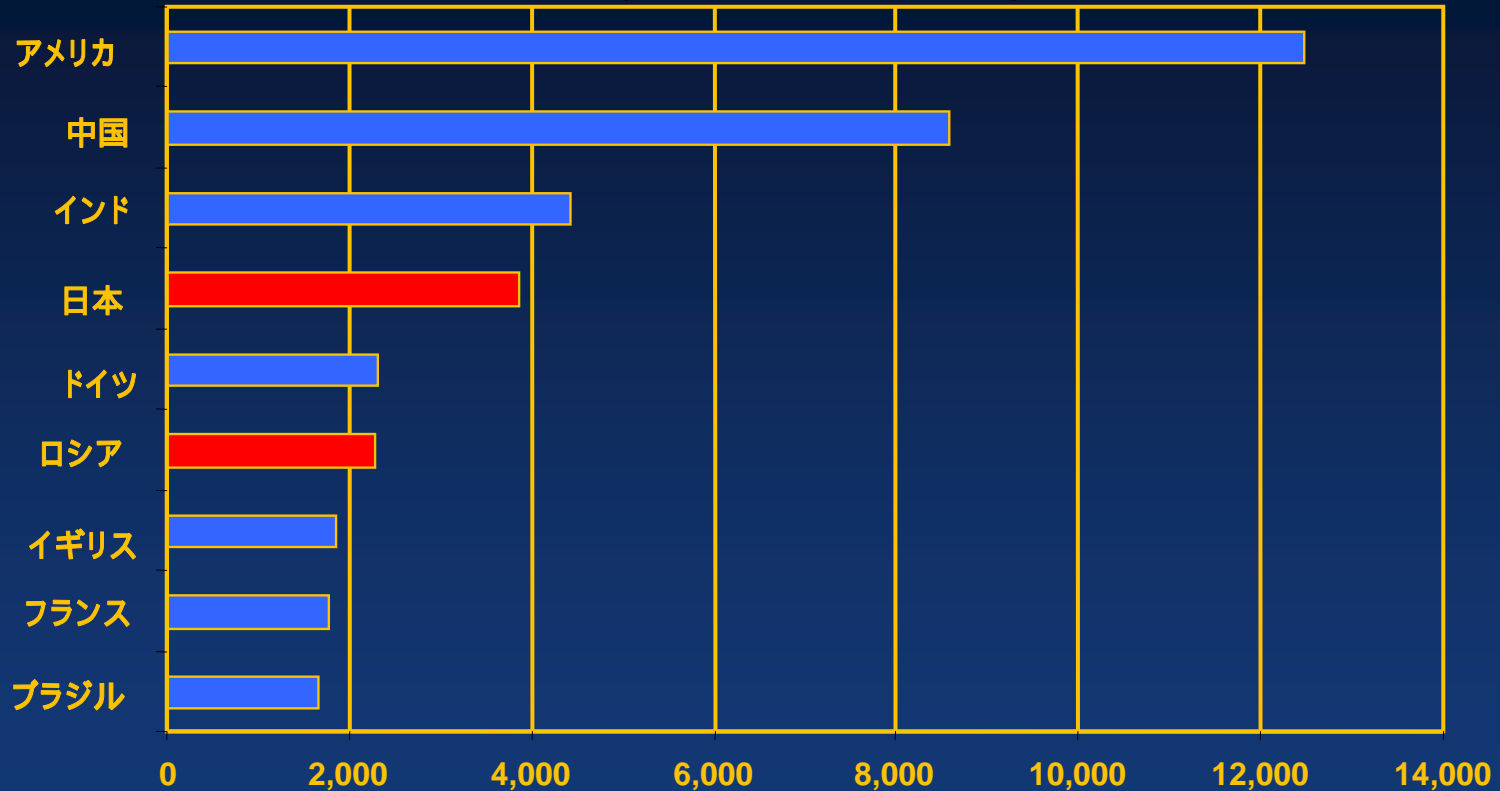
インフラ

ロシア経済への影響は？



ロシアは購買力平価 (PPP) ベースで 世界第6位

経済先進国 (単位: 10億US\$, PPP)



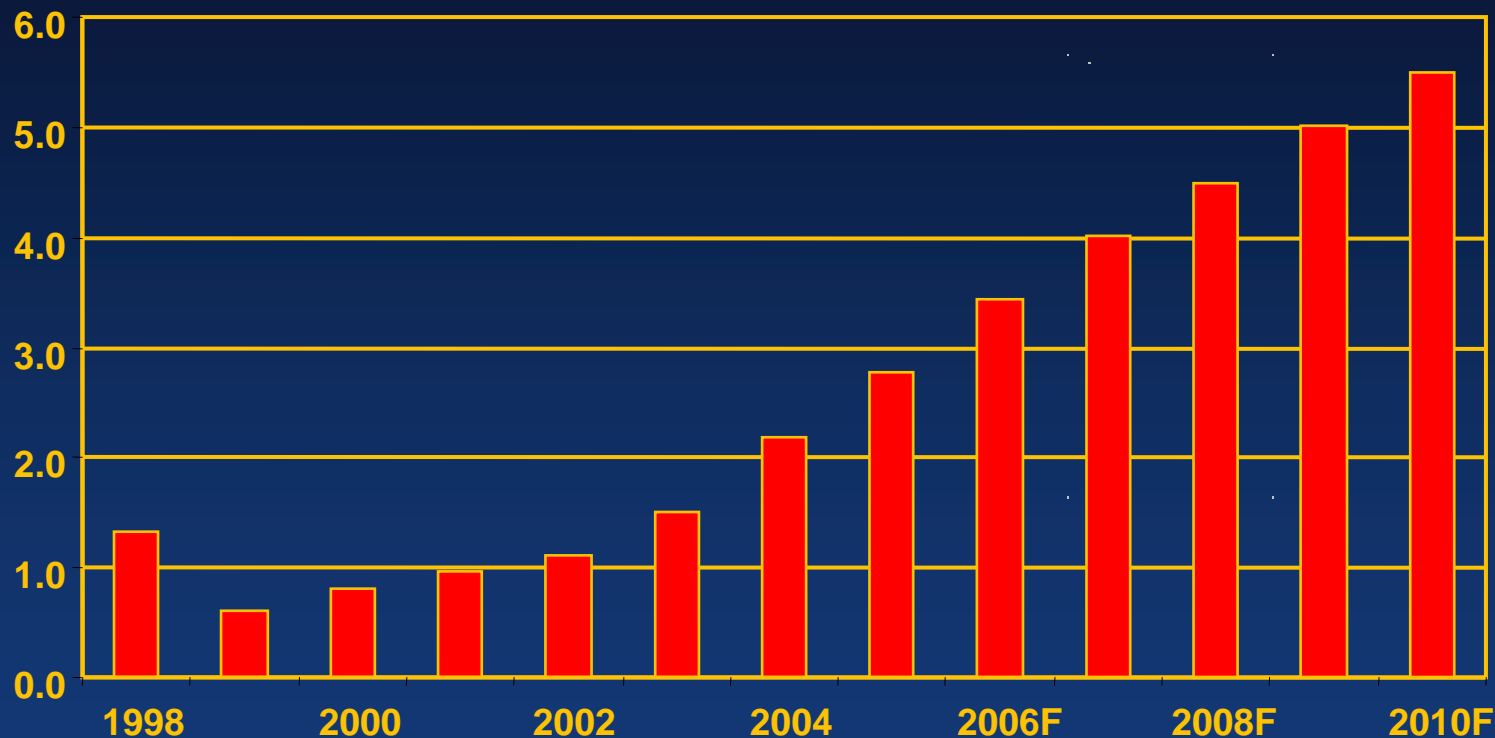
購買力平価(PPP)ベースで、Global Insight社はロシアを世界第6位にランクした

資料: Global Insightの統計をもとにE&Yが集計 (September, 2006)

Note: PPP-translated data may vary between sources due to different methodologies

消費の成長

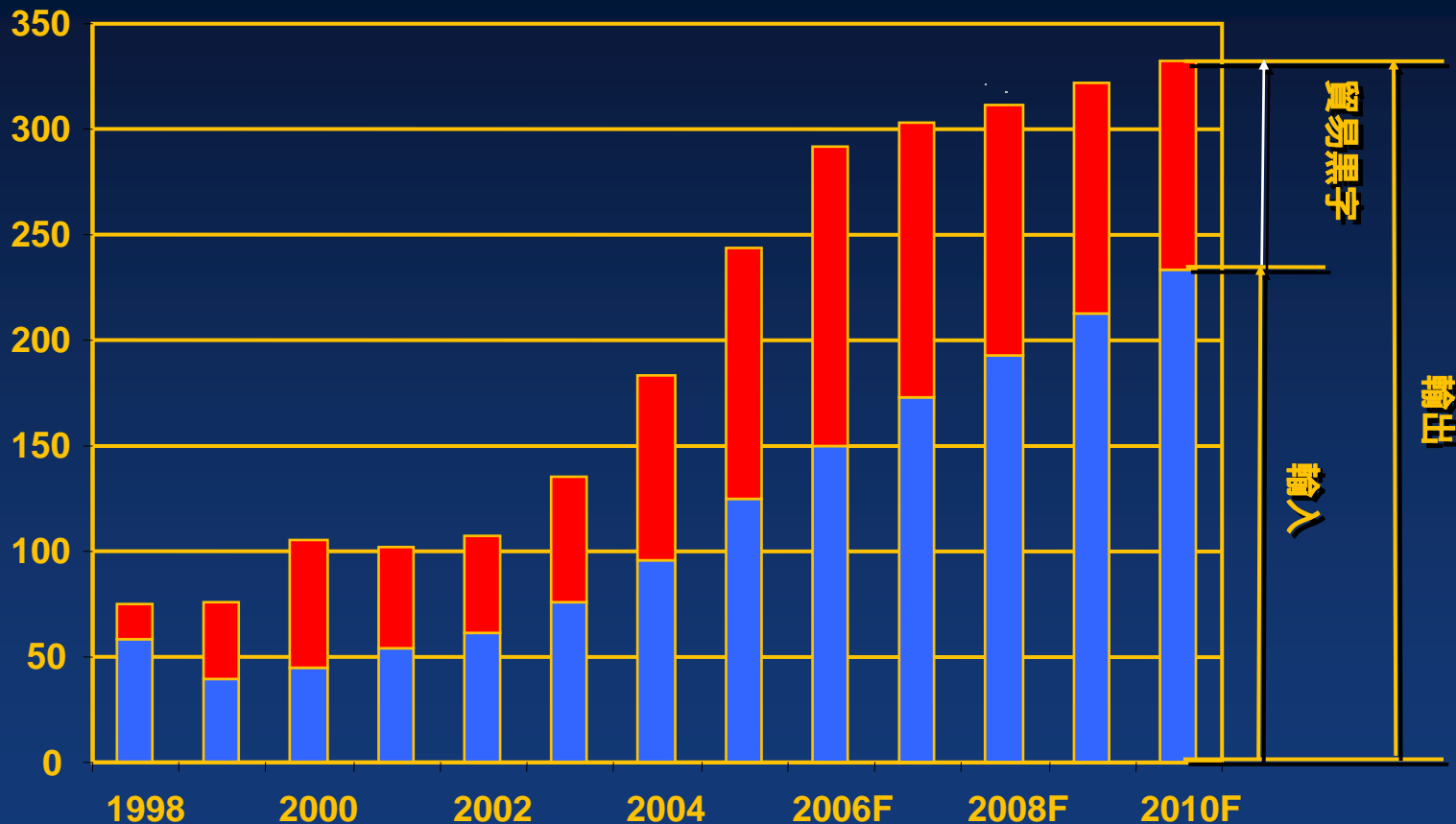
一人当たりの消費量 (単位: 1000US\$ / 年間)



資料: Global Insightの統計とともにE&Yが作成 (September, 2006)
Note: Data can differ slightly in various depending on methodology

貿易黒字

ロシアの製品およびサービスの対外貿易 (単位: 10億US\$)



資料: Global Insight (Sep 2006)

ロシアへの外国からの直接投資

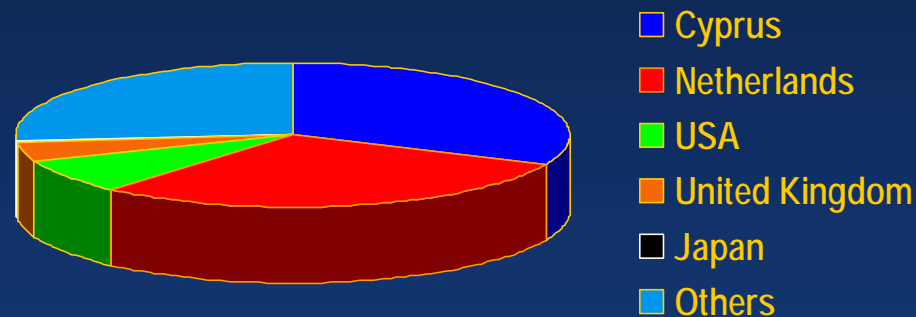
- 外国直接投資は現在成長を続けている (100-150億US\$)
- 高い障壁 (事実か先入観か)が原因で競争が少なくマージンが高い。このような状況は今後も当分の間は継続すると思われる。

ロシアへの日本の直接投資額は大きくない

ロシアへの直接投資国別受入れ累計額(2006年6月末現在)

単位: 百万USD

国名	金額	%
キプロス	19,502	31.7
オランダ	18,283	29.7
アメリカ	4,782	7.8
イギリス	2,569	4.2
日本	174	0.3
総額	61,561	



ロシア連邦統計局

日本の対ロシア投資

- **主な投資計画**

- サハリン - 1 (SODECO),
- サハリン - 2 (三井物産、三菱商事),
- NEC-Neva (NEC、三井物産、住友商事),
- Borglass (旭硝子),
- Kraneks International (小松製作所),
- Petro (JTI),
- Hitachi Svetlana (日立製作所),
- Toyota Motor Manufacturing Russia

- **日本商工会 - 会員数 140社 (2006年7月現在)**

駐在員事務所 / 支店	101社
現地法人	61社
その他	7社

- **最近は現地法人を設立する企業が増加している**

ロシアへの産業投資の留意事項

- ロシア国内における部品供給業者の不足
- ロジスティクスおよびインフラ面での課題
- 現地雇用者とその管理問題

- ルーブル高
- 資源の国内価格の上昇

- 法の適用の問題
- ビザおよび労働許可取得の複雑なプロセス
- 司法機関の問題

日本の投資家の留意事項

- 他国の場合と同様、フィジビリティ・スタディーは緻密に行う必要がある
- 政府機関との強い関係を構築
- ロシアのビジネス慣習への理解
- 現地管理職者が迅速かつ柔軟な決定ができる体制にあること
- 本社内上層部からのサポートの重要性

お問合せ

アーンスト アンド ヤング
モスクワ事務所

Sadovnicheckaya Nab., 77, bld. 1

Тел. 7 (495) 705-9700
Fax: 7 (495) 755-9701

Yuko.Fite@ru.ey.com
http://www.ey.com/ru/Japan_Desk

アーンスト アンド ヤング
サンクトペテルブルグ事務所

Business center «White Nights»
Malaya Morskaya Street, 23

Tel.: 7 (812) 703-7800
Fax: 7 (812) 703-7810

Dmitri.Babiner@ru.ey.com
http://www.ey.com/ru/Japan_Desk